

令和6年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和6年5月10日（金） 午後1時30分から午後3時まで
- 3 開催場所 一関市役所 特別会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 石川恭也委員、岡田英利委員、佐々木雅則委員、下川理英委員、鈴木直子委員、鈴木美樹子委員、高橋雄浩委員、千田光柳委員、中芝浩美委員、堀籠義裕委員
  - ※欠席者 押切浩実委員、熊谷志江委員、河野麻希子委員、野村勉委員、橋本華恵委員、三浦孝浩委員
  - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事
- 5 内 容
  - (1) 議 題
    - ア 総合計画策定基本方針の決定について
    - イ 次期計画策定に係る市民ワークショップについて
    - ウ 次期計画策定に係るアンケート調査項目について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 0人
- 8 審議内容
  - (1) 総合計画策定基本方針の決定について  
事務局から資料No.1、2に基づき説明を行った。以下、質疑応答。  
委 員 スケジュールについて、5月に第1回有識者会議と第2回一関市総合計画審議会が予定されているが、有識者会議を先に開催し、ここでの意見を踏まえ、第2回総合計画審議会を行う流れか。  
事務局 そのとおり。第2回総合計画審議会は当会議の後の開催予定。
  - (2) 次期計画策定に係る市民ワークショップについて  
事務局から資料No.3に基づき説明を行った。以下、質疑応答。

委員 前回計画策定時のワークショップにも高校生が参加し、一般の方と一緒に意見交換をしたということだが、高校生を入れたことによる効果はあったということか。

事務局 前回10年前のワークショップに参加した方からは、高校生は最初は大人に遠慮した雰囲気だったが、徐々に、大人が高校生の意見を引き出す流れになったと聞いている。全体で270人ほどの方がワークショップに参加し、様々なご意見が出されたところであり、若い方の意見を聞く機会はなかなかないため、ワークショップはよい機会、よい経験になったという話や、一緒の方が効果があるという意見をいただいている。

委員 資料には、総合計画策定のワークショップ、こども計画策定のワークショップと2つ開催予定とあるが、中学生、高校生も一緒に参加するワークショップとした場合、総合計画だけのものとしてやるのか、2つの計画のワークショップを一緒にやるのか、どちらになるか。

事務局 先日開催した第1回総合計画審議会では、高校生と大人が一緒になったワークショップの開催が望ましいというご意見をいただいた。本日の会議においても一緒に開催するという方向となった場合、こども計画の担当課と一緒に行う方法を検討、調整をするが、こども計画策定のために、別途、こども、若者だけを対象としたワークショップを開催するという方法も考えられる。

委員 懸念するのは、様々な世代の人によるワークショップだと、時間も限られていることもあり、こども計画のための要素の抽出が難しいと感じる。幅広い年代が参加することは大事なことではあるが、こども計画だけのために、丁寧に意見を吸い上げる機会があったほうがよいと思う。

委員 高校生の参加については、運用の部分と思う。一般の方の中にこどもが入り、自由に意見が広がるというのはすごくよいと感じる。中学生だけ、高校生だけとなると、現実から離れた理想だけの話になる可能性もある。留意すべきは誰かの発言に対し否定から入ることであり、最初の段階では様々な意見を吸い上げたいので否定をしないというルールを明確にしておけば、一緒に参加するワークショップのほうがよいと思う。

委員 中高生に意見を聞くのはよいと思うが、大人も一緒の場合だと的外れなことを言うてしまうかもという思いや遠慮もあるのではと思う。高専生が進行することで、少しお兄さんの年代にリードされて、話しやすくなるのでは。今、高専では起業やまちづくりなど様々な取り組んでいるので、高専をぜひ使ってほしい。

### (3) 次期計画策定に係るアンケート調査項目について

事務局から資料No.4～10に基づき説明を行った。以下、質疑応答。

委員 中高生アンケートについて、高校2年生を対象とした理由は。

事務局 中高生アンケートはキャリア形成の設問が大きな割合を占めていることから、自分の将来を考える年代という視点から中学3年生と、高校生は2年生の段階で進路が決まるということを想定して高校2年生を対象とした。

委員 中高生アンケートの間21の男女平等の設問について、市民アンケートと横並びの項目となっているが、選択肢の「職場」、「就職」というのはどのような場面を想定しているものか。

事務局 市民アンケートをそのまま引用したものであるため、修正する。

委員 中高生アンケートの間12の「卒業後のキャリア」について、選択肢が適切でない。家業の農業を継ぎたい場合、「家業を継ぎたい」か「農林水産業に従事したい」か、どちらにすればよいか迷うと思う。

事務局 修正する。

委員 中高生アンケートの将来のキャリアの話について、今は就職したら定年まで同じ会社同じ仕事で働くというのではなく、キャリアアップとか転職が一般的になっている。卒業後はまず会社に勤めながら数年後に別の企業への転職を目指すとか、家業を継ぐつもりだがまずは修行として大企業に就職するとか、そういう考えを持つ人はこの間に対してどう答えたらよいか迷うと思う。

事務局 答える人が迷わないように検討したい。

委員 市民アンケートと結婚・出産・子育てに関するアンケートは、対象者が一部重なると思われるが、同じ人に2つのアンケートが送付される可能性もあるのか。

また、転入者アンケートについては、転入の期間をどう設定するのか。

事務局 対象者については重ならないように調整する予定。転入者については、令和5年中に転入した方を対象とする。

委員 同じ人が2つも3つも回答するのは大変だと思うので、そのような配慮は必要と思う。工夫をしながらやってほしい。

委員 市民アンケートの間12について、選択肢に「ガラパゴス携帯」とあるが、ガラパゴス携帯を使っている人はこの言葉を知らないのではと思う。

委員 俗称としては言うことがあるが、表現を工夫した方がよい。

委員 「スマートフォン以外の携帯電話」ではどうか。

事務局 検討する。

委員 結婚・出産・子育てに関するアンケートは、ちょうど子どもが産まれたくらいの方をターゲットにしたものか。子育てという視点では、もう少し上の世代まで対象としてはどうかと感じた。

また、実際に子育てをしている方に、ファミリーサポートの充実度とか学童や託児所なりの充実度とか、もう少し幅広く聞いてはどうかと思う。分量が他のアンケートに比べて少ないので、もう少し聞いてもよいのではと感じる。

事務局 対象者については検討する。子育ての質問については、こども計画の策定のためのアンケート調査を別に行うこととなっており、その調査の中で保護者を対象に子育てのサービスなどを詳しく聞く予定としているため、設問が重ならないよう調整する。

委員 企業アンケートの間15「事業の後継者の状況」の中で「後継者を探している」、「数年内に廃業する予定」とあるが、この状況や理由を把握しないと支援の方向に進めない。設問のSDGsにしる、事業承継にしる、考えてはいるけれど問題となっているものは何かということを知りたいと思う。

委員 今回の追加項目にSDGsに関する設問が設定されているが、SDGsの目標年次は2030年で、今回の総合計画の目標年次は2035年であり、5年間の前期基本計画の部分しか当たらないが、どのような考えか。

事務局 SDGsの設問に関しては、市民アンケート、中高生アンケートでは認知度と関心度を聞く。当市は令和3年度にSDGs未来都市に選定されており、SDGsの普及啓発活動を行っていることから、定着状況の把握や今後の方向性の検討のために聞くもの。実際には、前期基本計画の目標年次に焦点を合わせることを考えている。企業アンケートについては、現在の取組内容と課題を聞くが、アンケート結果は公表する予定であり、その結果から自分たちの取組がSDGsに関することなのだという気付きにつなげたいという思いもある。

委員 結婚・出産・子育てに関するアンケートで、パートナーと知り合ったきっかけを聞く設問があるが、どこで知り合ったかについても聞いてはどうか。場所を押さえることで今後の結婚支援のイベントなどにつなげていけると思う。

委員 企業アンケートの間20の商工業の振興のために必要な事項を聞く設問の選択肢に、「事業承継」を入れてはと考える。選択肢に入れることにより、アンケートをお願いした企業の意識の変化に期待したい。

同じく問22の「働きやすい職場環境への取組」に、「賃上げ」を入れては。実際に取り組んでいるところの状況を把握してはと考える。

委員 中高生アンケート問18「就職するときに大切にしているポイント」の選択肢に、「自分が成長できる環境がある」に当てはまるものがない。昨今の転職理由にも挙げられるものであり、選択肢に入れたほうがよい。

企業アンケート問13「今後の経営で重視するもの」に、「人材確保・育成の強化」の選択肢があるが、「人材確保」は現在の状況からおそらく多く丸がつくため、「人材育成」に本当に取り組んでいる企業の実態は見えてこないと思われる。人材確保と人材育成を分けたほうがよい。

委員 今の意見の関連で、全体的に、1つの質問で2つ以上のことを聞いたり、1つの選択肢の中で2つ以上のことを言っているというのが散見されるので、整理が必要と感じる。

もう1点、デジタルデバイス関連の設問について、アンケートがウェブ回答もできる設定であり、紙・ウェブの回答手法とこの設問への回答とを組み合わせた分析とする必要があると思われる。デジタル機器を持たない人の状況を適切に拾うようにしてほしい。

委員 転入者アンケートについて、問27が「若者が多く暮らすようになるには」という設問を若者に限定しない視点で修正するとの説明だったが、問25は「若者から住んでみたいと思われるまちになるには」となっている。こちらだけ若者に限定した理由は何か。

事務局 問25、27はセットの設問としているため、修正する。

委員 アンケート間で、設問を紐づけて分析する視点を持つてはどうか。例えば企業アンケートで「新規で雇用をしたか」を聞き、中高生アンケートで「一関市で就職したいか」を聞くなど。関連させた分析とすることで、課題が可視化される。

委員 企業アンケートの問18は、今後の市の発展のために必要な視点を聞く設問だと思うが、設問中に「自動車関連産業及び半導体関連産業の集積が進む」という説明文が入った関係で、選択肢の「子育て環境の充実」や「高齢者福祉の充実」、「農林業の進行」などとの関連性がなくなったと感じる。選択肢をこのままとするならば、説明部分を見直す必要がある。

委員 設問のうち将来のことを聞いているものがあり、目標年次である2035年のことをおそらく聞きたいのだろうと思うが、聞き方が漠然としており、10年後が見えてこないおそれがある。特に中高生アンケートについて、10年後を意識するような工夫をすることで、より総合計画に生かせる回答になるのではと思う。

委員 関連で、企業アンケートの今後の見通しを聞く設問で「近く廃業する」という選択肢が2年後をいうのか10年後をいうのか。明確にしないと回答する人も答えにくい。明確にすることで回答のばらつきも抑えられる。

委員 中高生アンケートの間24「将来どのようなまちになれば住みたいと思う人が多くなると思うか」について、目的は今後の施策の検討と思うが、この設問を市民アンケートにも入れることによって、年代まで整理された施策の優先順位が見えてくるのではと思う。

委員 アンケートは回答する人に意味が伝わりやすく、かつ、過重な負担をかけないということが大切なため、その視点で見直しを行ってほしい。

9 担当課 市長公室政策企画課